

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 ヤマハ発動機株式会社

【英訳名】 Yamaha Motor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 弘 之

【本店の所在の場所】 静岡県磐田市新貝2500番地

【電話番号】 (0538) 32-1144

【事務連絡者氏名】 財務部長 松 下 貴 彦

【最寄りの連絡場所】 ヤマハ発動機株式会社 渉外部  
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階

【電話番号】 (03) 5220-7200

【事務連絡者氏名】 渉外部長 黒 田 久 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	1,132,785	1,250,696	1,502,834
経常利益 (百万円)	77,628	124,080	102,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	48,233	89,182	63,153
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,759	105,377	72,057
純資産額 (百万円)	508,108	646,102	575,404
総資産額 (百万円)	1,157,561	1,371,610	1,318,776
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	138.11	255.37	180.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	138.11	-	180.83
自己資本比率 (%)	40.9	44.0	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	123,197	125,015	143,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,756	40,014	46,541
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	90,902	74,149	67,627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	103,575	145,517	135,527

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.25	81.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高に消費税等は含まれていません。
- 3 第83期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆2,507億円（前年同期比1,179億円・10.4%増加）、営業利益は1,208億円（同319億円・35.9%増加）となりました。

新興国二輪車事業においては、フィリピン・ベトナム・タイでの販売台数増加により売上高は増加し、営業利益はプラットフォーム化推進などのコストダウン効果や商品ミックス改善などにより増益となりました。先進国事業においては、特機事業を除き、全ての事業で増収・増益となりました。

経常利益は1,241億円（前年同期比465億円・59.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は892億円（同409億円、84.9%増加）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル112円（前年同期比3円の円安）、ユーロ125円（同4円の円安）でした。

#### セグメント別の概況

##### 〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高7,820億円（前年同期比828億円・11.8%増加）、営業利益545億円（同258億円・90.3%増加）となりました。

新興国の販売台数は、フィリピン・ベトナム・タイなどで増加した一方、インドネシアでは市場低迷の影響などで減少しましたが、二輪車事業全体の販売台数及び売上高は増加しました。

営業利益はプラットフォーム化推進によるコストダウン効果や商品ミックス改善などによりアセアン地域を中心とした新興国では増加し、先進国でも円安効果で増加し、全体で増益となりました。

##### 〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高2,508億円（前年同期比203億円・8.8%増加）、営業利益487億円（同27億円・5.9%増加）となりました。

売上高は、北米での販売好調で増加し、営業利益は、船外機の大型モデル販売増加によるモデルミックス改善が進み、増加しました。

##### 〔特機〕

特機事業全体では、売上高1,065億円（前年同期比48億円・4.3%減少）、営業利益13億円（同37億円・74.7%減少）となりました。

レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル（ROV）の在庫調整影響で、減収・減益となりました。

##### 〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高495億円（前年同期比153億円・44.6%増加）、営業利益115億円（同59億円・106.0%増加）となりました。

サーフェスマウンター、産業用ロボットの販売台数が大幅に増加したことなどにより、増収・増益となりました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高618億円（前年同期比43億円・7.5%増加）、営業利益49億円（同12億円・30.9%増加）となりました。

電動アシスト自転車は、日本で販売台数が増加し、欧州向けE-kit（電動アシスト自転車用ドライブユニット）の輸出も大幅に増加したことにより、増収・増益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット
その他	電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いす

## （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比528億円増加し、1兆3,716億円となりました。流動資産は売上債権の増加などにより同293億円増加し、固定資産は長期販売金融債権の増加などにより同235億円増加しました。

負債合計は、借入金の減少などにより同179億円減少し、7,255億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益892億円、配当金の支払い241億円、その他有価証券評価差額金の増加48億円などにより同707億円増加し、6,461億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は44.0%（前期末：40.5%）、D/Eレシオ（ネット）は0.3倍（同：0.4倍）となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益1,227億円（前年同期：763億円）や減価償却費331億円（同：315億円）などの収入に対して、売上債権及び販売金融債権の増加額合わせて365億円（同：145億円の減少）などの支出により、全体では1,250億円の収入（同：1,232億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出467億円（前年同期：355億円）などにより、400億円の支出（同：338億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払や借入金の返済などにより、741億円のマイナス（前年同期：909億円のマイナス）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは850億円のプラス（前年同期：894億円のプラス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,455億円（前期末比：100億円の増加）となりました。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は3,280億円（同：364億円の減少）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が2,303億円（同：157億円の増加）含まれています。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

##### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の事業領域である、二輪車事業、マリン事業、特機事業等において、多くの世界市場をリードする商品を生み出してまいりました。独自技術の開発には長期的視野に立った継続的な資源の投入を必要としますが、その過程で得られた独創性の高い技術・ノウハウの蓄積、開発努力を通じて獲得された特定の市場分野における知識・情報、長年にわたる問題解決を通じて醸成された取引先との深い信頼関係、専門分野に通暁した質の高い人材等は、当社の競争優位性をさらに向上させており、将来においても当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源であると考えます。また、当社の活動領域は事業活動のみならず、社会貢献活動、環境保護活動等に及んでおり、これらがシナジー効果を生むことによってコーポレートブランドの価値となり、当社のブランド価値や企業価値を築いていると認識しております。かかるブランド価値、企業価値のさらなる向上を図るためには、ニューモデルの積極的な投入、特に新技術の導入による新たな付加価値のある製品の開発が不可欠ですが、これを可能とするためには、新技術を生むための研究・開発のさらなる推進が重要となります。また、環境に配慮した低燃費エンジンの開発や電動二輪車等の次世代環境技術は将来高収益・規模成長が期待できる事業領域ですが、かかる事業領域で当社グループが収益をあげていくためには、事業の基礎となる研究・開発を積極的に推進することが不可欠です。こうしたブランド価値、企業価値の源泉に対する理解に欠ける者が当社を買収して財務及び事業の方針の決定を支配し、短期的な経済的効率性のみを重視して競争力を毀損する過度な生産コストや研究開発コストの削減を行うなど、中長期的視点からの継続的・計画的な経営方針に反する行為を行うことは、企業価値及び株主共同の利益が毀損されることにつながります。また、これらに限らず株式の買付行為の中には、その態様によっては、企業価値及び株主共同の利益を害するものも存在します。

このようなことに対処するためには、当社株式の買収者が意図する経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主や当社の経営に与える影響、当社を取り巻く多くの関係者に対する影響、製品の安全性をはじめとした社会的責任に対する考え方等について、事前の十分な情報開示がなされ、また、相応の検討期間等も確保される必要があると考えております。

##### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」という企業目的を達成するために中長期的視点から継続的・計画的な下記の諸施策を通じて企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めております。

##### (イ) 中期経営計画に基づく企業価値向上の取組み

当社は、2013年からの中期経営計画における業績目標を、概ね達成できました。さらに2015年12月に、2016年からの新しい中期経営計画を策定しました。新しい中期経営計画は、「持続的成長による企業価値の向上」を目標とした前回の中期経営計画を発展させ、既存事業の稼ぐ力を更に高め、安定的財務基盤を維持・強化しながら成長投資・株主還元を増やす経営を目指すものです。

(ロ) コーポレートガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上の取組み

当社取締役会は、将来への成長戦略を確実に実行するため、経営陣の適切なリスクテイクや果敢な意思決定を支援する環境整備を行うとともに、株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーに対する責任の観点から、経営戦略の実行に伴う課題・リスクについて多面的に把握し適切に監督します。

当社は、このような迅速・果敢な意思決定と適切な監督・モニタリングを透明・公正に行うための仕組みを当社のコーポレートガバナンスと捉え、以下に掲げるコーポレートガバナンス基本方針に定め、適切に実践します。

<コーポレートガバナンス基本方針>

- 第1章 株主の権利・平等性の確保、株主との対話における基本的な考え方
- 第2章 様々なステークホルダーとの適切な協働
- 第3章 適切な情報開示と透明性の確保
- 第4章 取締役会等の責務
- 別紙1 独立社外役員の独立性判断基準
- 別紙2 株主との建設的な対話を促進するための方針

コーポレートガバナンス基本方針の全文はこちらでご覧下さい。

[https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/governance/pdf/corporate\\_governance\\_guidelines-j.pdf](https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/governance/pdf/corporate_governance_guidelines-j.pdf)

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者が現れた場合には、関係諸法令に従い、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様による大量取得行為の是非に係る検討のために必要な時間の確保に努めるなど適切な措置を講じてまいります。

取締役会の判断及びその理由

上記 及び に記載した取組みは、上記 に記載した基本方針に沿っており、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、718億円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、産業用機械・ロボットセグメントの生産及び販売実績が著しく増加しました。内容については、「(1) 経営成績の分析」に記載のとおりです。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社の設備の状況に著しい変動がありました。主な変動の内容及び当第3四半期連結会計期間末における設備の状況は以下のとおりです。

平成29年2月に浜松IM事業所は静岡県浜松市中区から同市北区に移転しました。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
浜松IM事業所	静岡県浜松市北区	産業用機械・ロボット	産業用機械・ロボットの製造・研究及び開発	9,803

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	349,914,284	349,914,284	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	349,914,284	349,914,284		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		349,914,284		85,797		74,072

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 635,700 （相互保有株式） 普通株式 93,400		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 349,038,000	3,490,380	同上
単元未満株式	普通株式 147,184		同上
発行済株式総数	349,914,284		
総株主の議決権		3,490,380	

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権35個が含まれています。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 74株及び次の相互保有株式が含まれています。  
サクラ工業株式会社 59株、A.I.S株式会社 50株

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	635,700		635,700	0.18
（相互保有株式） サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町 18番地	93,200		93,200	0.03
（相互保有株式） A.I.S株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町 777番地の1	200		200	0.00
計		729,100		729,100	0.21

（注）サクラ工業株式会社及びA.I.S株式会社の他人名義所有株式数に、当社の取引先会社で構成される持株会（名称：ヤマハ発動機協力会社持株会、住所：静岡県磐田市新貝2500番地）名義の株式数は含まれていません。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	新事業開発本部長 新事業開発本部 NV事業統括部長	取締役 常務執行役員	新事業開発本部長	滝沢 正博	平成29年6月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	135,525	146,698
受取手形及び売掛金	145,698	168,443
短期販売金融債権	157,581	148,274
商品及び製品	188,032	192,310
仕掛品	52,694	51,776
原材料及び貯蔵品	53,563	53,133
その他	72,995	76,994
貸倒引当金	11,147	13,390
<b>流動資産合計</b>	<b>794,943</b>	<b>824,241</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	350,668	342,252
無形固定資産	8,658	10,605
<b>投資その他の資産</b>		
長期販売金融債権	57,034	82,003
その他	109,373	114,230
貸倒引当金	1,901	1,721
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>164,506</b>	<b>194,511</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>523,833</b>	<b>547,369</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,318,776</b>	<b>1,371,610</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,036	125,133
電子記録債務	30,753	34,402
短期借入金	128,517	132,128
1年内返済予定の長期借入金	53,904	37,192
賞与引当金	12,971	20,185
製品保証引当金	22,905	19,064
その他の引当金	1,466	1,596
その他	111,066	105,654
流動負債合計	474,621	475,358
固定負債		
長期借入金	181,960	158,629
退職給付に係る負債	55,404	56,082
その他の引当金	754	1,084
その他	30,630	34,353
固定負債合計	268,750	250,149
負債合計	743,371	725,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,797	85,797
資本剰余金	74,712	74,662
利益剰余金	434,361	500,471
自己株式	714	720
株主資本合計	594,157	660,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,945	33,726
土地再評価差額金	11,769	10,739
為替換算調整勘定	93,530	95,263
退職給付に係る調整累計額	7,174	5,365
その他の包括利益累計額合計	59,990	56,162
非支配株主持分	41,238	42,054
純資産合計	575,404	646,102
負債純資産合計	1,318,776	1,371,610

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,132,785	1,250,696
売上原価	831,743	907,280
売上総利益	301,042	343,416
販売費及び一般管理費	212,118	222,567
営業利益	88,923	120,849
営業外収益		
受取利息	3,105	3,338
持分法による投資利益	308	2,214
その他	3,842	4,470
営業外収益合計	7,256	10,023
営業外費用		
支払利息	3,900	2,993
為替差損	11,626	844
その他	3,024	2,953
営業外費用合計	18,551	6,792
経常利益	77,628	124,080
特別利益		
固定資産売却益	232	381
投資有価証券売却益	-	819
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	236	1,201
特別損失		
固定資産売却損	169	128
固定資産処分損	653	742
減損損失	709	1,449 <sup>1</sup>
退職給付制度改定損	-	293 <sup>2</sup>
特別損失合計	1,532	2,613
税金等調整前四半期純利益	76,331	122,667
法人税、住民税及び事業税	21,178	24,126
法人税等調整額	1,653	2,451
法人税等合計	19,525	21,674
四半期純利益	56,806	100,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,572	11,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,233	89,182

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	56,806	100,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	4,780
土地再評価差額金	279	2
為替換算調整勘定	50,086	1,839
退職給付に係る調整額	1,639	1,872
持分法適用会社に対する持分相当額	3,340	427
その他の包括利益合計	52,046	4,383
四半期包括利益	4,759	105,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162	94,037
非支配株主に係る四半期包括利益	3,597	11,339

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,331	122,667
減価償却費	31,497	33,064
減損損失	709	1,449
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,351	3,005
受取利息及び受取配当金	3,654	3,970
支払利息	3,900	2,993
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	62	252
有形及び無形固定資産処分損益(は益)	653	742
売上債権の増減額(は増加)	3,761	17,627
販売金融債権の増減額(は増加)	10,763	18,905
たな卸資産の増減額(は増加)	8,986	2,194
仕入債務の増減額(は減少)	2,692	18,689
その他	5,911	6,769
小計	142,843	146,432
利息及び配当金の受取額	5,487	4,951
利息の支払額	3,799	3,085
法人税等の支払額	21,334	23,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,197	125,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	57	1,266
定期預金の払戻による収入	95	195
有形及び無形固定資産の取得による支出	35,451	46,669
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,349	7,671
投資有価証券の売却による収入	-	1,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,280	1,596
その他	412	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,756	40,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	109,272	1,280
長期借入れによる収入	83,596	22,922
長期借入金の返済による支出	35,486	61,065
自己株式の純増減額(は増加)	3	6
配当金の支払額	18,162	24,100
非支配株主への配当金の支払額	8,263	10,390
ストックオプションの行使による収入	22	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	85
その他	3,333	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,902	74,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,844	860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,306	9,989
現金及び現金同等物の期首残高	107,622	135,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	259	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,575	145,517

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
PT. Bussan Auto Finance	8,376百万円	PT. Bussan Auto Finance	8,115百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	265	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	257
あまがさき健康の森株式会社	151	あまがさき健康の森株式会社	139
計	8,794	計	8,512

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度151百万円、当第3四半期連結会計期間139百万円含まれています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失の内容は以下のとおりです。

1 減損損失を認識した資産グループの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
遊休資産	静岡県 浜松市	有形固定資産	1,449

2 資産のグルーピングの方法

事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位でグルーピングを行っています。

3 減損損失の認識に至った経緯

上記資産は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当第3四半期連結会計期間内に売却を完了しています。

4 回収可能価額の算定

回収可能価額は、正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しています。

2 一部の国内連結子会社において、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ一部移行したことに伴う改定損です。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	103,618百万円	146,698百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151	1,281
流動資産のその他	109	101
現金及び現金同等物	103,575	145,517

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	7,683	22円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	10,478	30円00銭	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	10,478	30円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	13,621	39円00銭	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	699,209	230,544	111,269	34,247	1,075,270	57,515	1,132,785	-	1,132,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	22,767	22,767	22,767	-
計	699,209	230,544	111,269	34,247	1,075,270	80,282	1,155,552	22,767	1,132,785
セグメント利益 (注)2	28,616	45,948	4,989	5,607	85,162	3,761	88,923	0	88,923

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	782,023	250,836	106,490	49,525	1,188,875	61,821	1,250,696	-	1,250,696
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	28,633	28,633	28,633	-
計	782,023	250,836	106,490	49,525	1,188,875	90,454	1,279,330	28,633	1,250,696
セグメント利益 (注)2	54,454	48,661	1,260	11,548	115,924	4,924	120,849	0	120,849

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用機械・ロボット」セグメントにおいて、遊休資産を売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,449百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間内に売却を完了しています。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	138円11銭	255円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	48,233	89,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	48,233	89,182
普通株式の期中平均株式数(株)	349,228,563	349,234,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	138円11銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,898	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年8月8日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 13,621百万円

(2) 1株当たりの金額..... 39円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年9月8日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

ヤマハ発動機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝	口	隆	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相	澤	範	忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角	田	大	輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。